

「労災保険の業種区分に係る検討会」
報告書骨子（案）

「労災保険の業種区分に係る検討会」報告書骨子（案）

【前提】

労災保険率及び業種区分の現状は以下のとおり。

- ・ 労災保険率は3年毎に改定。直近の改定は平成30年度、次回改定は平成33年度。
- ・ 事業主の労働災害防止インセンティブを有効に機能させるため、業種別に労災保険率を設定。現在、54業種。
- ・ 業種区分を明確化するため、細目を設定。現在、161細目。

業種区分設定及び見直しの考え方は以下で整理されている。

- ・ 「労災保険率の設定に関する基本方針」（平成17年3月）
（作業態様、災害の種類、災害率、業界団体、保険集団の規模、日本標準産業分類を勘案）
- ・ 「労災保険の事業の種類に係る検討会報告書」（平成25年3月）
（労働災害防止活動を期待できるか、労働災害防止インセンティブを事業主に喚起させる労災保険率であるか）

【背景】

- ・ 業種区分は、産業構造や労働災害発生状況等の変化を踏まえて随時見直しが必要。
- ・ 現状、「94その他の各種事業」が全体の3割以上を占める大きな集団となっており、労働災害防止インセンティブが機能しないおそれ。

【本検討会における見直し検討の対象】

「94その他の各種事業」のうち、集団としての規模の大きなものや、災害率（災害発生頻度及び重篤度）に特徴の見られる7つの細目（9425教育業、9431医療業、9432社会福祉又は介護事業、9433幼稚園、9434保育所、9435認定こども園、9436情報サービス業）を対象として、これらの細目に係る業界団体（14団体）にヒアリングを実施。

（「94その他の各種事業」以外については、第4回検討会における議論の内容を反映させる）

【各細目の状況】

細目	現状（ヒアリング結果を含む）
9425教育業	学校教育とそれ以外の教育分野では、業務内容や学習指導以外の業務量が異なるため、災害発生状況に相違が生じている可能性がある。
9431医療業	国家資格保有者（医師、看護師等）を中心とした体制。事業主団体と職能団体において、過重労働等の労働環境に対する課題認識が共通。
9432社会福祉又は介護事業	利用者の年齢階層やサービス提供場所の相違が、作業態様や災害発生状況にも影響を与えている可能性がある。福祉サービスの種類毎に業界団体も多数存在。
9433幼稚園	各クラスに一人の担任教諭を配置。
9434保育所	11時間以上の開所を前提としたシフト制。
9435認定こども園	新設よりも、既存の幼稚園及び保育所からの移行が多い。幼稚園教諭と保育士、双方の資格を有する者が多数従事。
9436情報サービス業	労働災害の中で精神障害に係るものの割合が高い。長時間労働対策が、業界共通の課題として認識されている。

「労災保険の業種区分に係る検討会」報告書骨子（案）

【委員指摘事項】

- ・ 再編要否の判断に際しては、平成17年3月の基本方針や平成25年3月の報告書に掲げる要件を勘案すべき。
- ・ 労災保険の社会保険的性格を踏まえると、保険集団内の均質性が大きく損なわれない限りは、業種を分割するには及ばない。ただし相互扶助の観点から許容可能な範囲の相違に収まっているか否かを評価するため、労災業務データを取得できる粒度を工夫すべき。
- ・ 雇用形態の相違が、作業態様や労働災害防止対策に一定の影響を与える可能性があることにも留意すべき。
- ・ 事業主団体が作業態様の詳細を全て把握できるとは限らない可能性もあり、職能団体の知見も有用ではないか。
- ・ 仮に、業界として労働災害防止対策に取り組むことが困難であったとしても、その事実のみを以て、業種区分の再編を見送る必要はない。
- ・ 作業態様や労働災害発生形態に共通点があっても、業界毎に取り組む対策が共通するとは限らない。
- ・ 業界団体の認識が、客観的なデータと合致しているかを検証するため、労災業務データを取得できるようにすべき。
- ・ 労災業務データを、労働者死傷病報告に基づく統計や、日本標準産業分類を用いた統計と組み合わせて分析できる手法を工夫すべき。
- ・ 被災前の労働者の属性を把握せず、かつ、一事業場一適用の原則を維持する限り、職業構成で業種を特徴付けるのは限界がある。
- ・ 老人介護事業のように、施設と個人宅等、サービスを提供する場所が異なるものについては、作業態様や労働災害発生形態が異なる可能性もあるので、労災業務データを取得して比較できるようにすべき。
- ・ 保育所とそれ以外の児童福祉事業にどのような相違があるかを検証するために、労災業務データを取得して比較できるようにすべき。

【各細目の評価】

細目	評価
9425教育業	適用労働者数は160万人以上。 細目内の学校教育とそれ以外の教育において、災害状況等に相違が生じている可能性（均質でない可能性）がある。 分析のため、それぞれの集団のデータを取得できるようにする必要がある。
9431医療業	適用労働者数は330万人以上。 労働環境に対する業界としての認識も共通。 保険集団としての安定性、均質性が認められる。
9432社会福祉又は介護事業	適用労働者数は240万人以上。 細目内で、利用者やサービス提供場所の相違が、災害状況等に影響を与えている可能性（均質でない可能性）がある。 分析のため、それぞれの集団のデータを取得できるようにする必要がある。
9433幼稚園 9434保育所 9435認定こども園	3つの細目の境界は薄れつつあるものの、業務体制等に相違。 現状、3つの細目を合計しても適用労働者数は50万人を下回る。 ただし集団の大きさは流動的。
9436情報サービス業	適用労働者数は110万人以上。 発生している災害の種類に特徴があり、業界共通の課題として認識されている。 保険集団としての安定性、均質性が認められる。

（「94その他の各種事業」以外については、第4回検討会における議論の内容を反映させる）

「労災保険の業種区分に係る検討会」報告書骨子（案）

ヒアリングにご協力いただいた業界団体	細目
（一社）全国産業人能力開発団体連合会	9425教育業
（公社）日本医師会	9431医療業
（一社）全国児童発達支援協議会 （社福）全国社会福祉協議会全国身体障害者施設協議会 （公財）日本知的障害者福祉協会 （社福）全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会 （公社）全国老人保健施設協会 （公社）全国老人福祉施設協議会 （一社）日本在宅介護協会	9432社会福祉又は介護事業
全国国公立幼稚園・こども園長会	9433幼稚園
（公社）全国私立保育園連盟	9434保育所
特定非営利活動法人全国認定こども園協会	9435認定こども園
（一社）情報サービス産業協会 （一社）コンピュータソフトウェア協会	9436情報サービス業

検討会委員

森戸 英幸（座長）	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
岡村 国和	獨協大学経済学部教授
片寄 郁夫	株式会社りそな銀行年金業務部主席数理役（アクチュアリー）
小西 康之	明治大学法学部教授
酒井 正	法政大学経済学部教授
中益 陽子	亜細亜大学法学部准教授
花岡 智恵	東洋大学経済学部准教授
皆川 農弥	東京海上日動火災保険株式会社企業商品業務部保有企画グループ担当課長（アクチュアリー）